



平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月15日

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行 上場取引所 東
 コード番号 8304 URL http://www.aozorabank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 信輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 水野 一郎 TEL 03-3263-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 平成28年12月15日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	65,990	9.5	27,830	△6.2	25,857	6.4
28年3月期中間期	60,242	△11.7	29,675	△22.0	24,297	2.7

(注) 包括利益 29年3月期中間期 29,101百万円 (292.5%) 28年3月期中間期 7,413百万円 (△78.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	22.16	22.15
28年3月期中間期	20.83	17.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	4,575,072	424,674	9.2	362.19
28年3月期	4,592,921	405,498	8.8	346.83

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 422,464百万円 28年3月期 404,543百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	4.00	4.00	5.00	5.60	18.60
29年3月期	4.00	4.00			
29年3月期（予想）			—	—	18.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 29年3月期（予想）につきましては、合計で18円40銭としており、各四半期毎に配当を行うこととしていますが、第3四半期以降の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。普通株式の配当予想の算出方法につきましては、予想親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当総額とし、平成28年9月末現在の発行済普通株式数（自己株式を除く）で除した額を基礎として算定しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△4.9	43,000	△1.1	36.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

29年3月期中間期	1,182,894,181株	28年3月期	1,182,894,181株
29年3月期中間期	16,495,300株	28年3月期	16,501,000株
29年3月期中間期	1,166,396,153株	28年3月期中間期	1,166,394,173株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	63,877	11.1	27,473	△4.9	26,462	11.3
28年3月期中間期	57,475	△12.7	28,894	△21.1	23,779	△15.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	22.68
28年3月期中間期	20.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	4,574,642	418,467	9.1	358.51
28年3月期	4,589,699	397,742	8.7	340.84

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 418,170百万円 28年3月期 397,560百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△6.4	41,000	△3.8	35.15

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期（中間期）決算短信の開示時点において、中間財務諸表に対する中間監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(ご参考) 損益状況（連結）	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16

1. 当中間期に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間期の連結粗利益は463億円（前年同期比2億円、0.4%減）、連結実質業務純益は241億円（同25億円、9.5%減）となり、通期業績予想に対しそれぞれ50.3%、51.2%の進捗となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比16億円（6.4%）増の259億円と、通期業績予想430億円に対する進捗率は60.1%となっております。

連結粗利益のうち、資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し貸出金及び有価証券利回りが前年同期を上回ったものの、米ドル調達コスト上昇の影響等により、224億円（前年同期比30億円、11.7%減）となりました。なお、7－9月期の資金利益は122億円と前年同期比ほぼ横ばい、4－6月期比では21億円の増加となっております。引き続き収益の多様化に努めており、非資金利益は前年同期比28億円（13.3%）増の239億円となりました。うち、役務取引等利益は49億円、特定取引利益は金融法人のお客さまのニーズを捉えたデリバティブ関連商品の販売に係る利益が寄与したこと等から101億円となりました。国債等債券損益は前年同期とほぼ水準の43億円、国債等債券損益を除くその他業務利益は、組合関係損益が堅調に推移した結果、46億円となっております。

経費は新勘定系システム導入に伴う償却負担等により前年同期比23億円（11.8%）増の222億円となりましたが、引き続きコスト・コントロールに努めOHR（連結粗利益に対する経費の割合）は48.0%となっております。

以上により、連結実質業務純益は241億円（前年同期比25億円、9.5%減）となりました。

与信関連費用は貸倒引当金の戻入益や償却債権取立益を計上したこと等により、33億円の利益となりました。これにより、経常利益、税金等調整前中間純利益とも278億円（前年同期比18億円、6.2%減）となっております。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、20億円の費用（前年同期は54億円の費用）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比16億円（6.4%）増の259億円となりました。また、1株当たり中間純利益は22円16銭（前年同期は20円83銭）となっております。

（2）財政状態に関する説明

当中間期末の連結総資産は4兆5,751億円（平成28年3月末比178億円、0.4%減）となりました。貸出金は3月末比362億円（1.4%）減の2兆4,754億円となりました。国内向け貸出は3月末比185億円増加し、海外向け貸出は米ドルベースで302百万ドル増加（円換算ベースで547億円の減少）しております。有価証券は21億円（0.2%）増の9,256億円となっております。

負債合計は4兆1,504億円（3月末比370億円、0.9%減）となりました。調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆1,123億円（3月末比793億円、2.5%減）となりました。

純資産は3月末比192億円（4.7%）増の4,247億円となりました。また、1株当たり純資産額は362円19銭（3月末346円83銭）となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期における連結ベースの通期業績予想は、平成28年5月16日に公表した、連結粗利益920億円、連結実質業務純益470億円、経常利益530億円、親会社株主に帰属する当期純利益430億円から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（ご参考）

損益状況（連結）

（億円）

	平成28年3月期 中間期	平成29年3月期 中間期	増減
連結粗利益 ※1	465	463	-2
資金利益	254	224	-30
役務取引等利益	58	49	-8
特定取引利益	51	101	50
国債等債券損益	45	43	-2
国債等債券損益を除くその他業務利益	57	46	-12
経費	-199	-222	-23
連結実質業務純益 ※2	266	241	-25
与信関連費用	18	33	15
株式等関係損益	1	4	3
その他の臨時損益	11	-0	-12
経常利益	297	278	-18
特別損益	-0	-0	0
税金等調整前中間純利益	297	278	-18
法人税等合計	-54	-20	34
中間純利益	243	258	15
非支配株主に帰属する中間純利益（損失）	-0	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	243	259	16

※1 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

※2 連結実質業務純益＝連結粗利益－経費

※3 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	546,258	595,347
コールローン及び買入手形	56	—
債券貸借取引支払保証金	67,895	—
買入金銭債権	34,856	35,211
特定取引資産	337,373	356,514
金銭の信託	26,325	26,881
有価証券	923,526	925,605
貸出金	2,511,622	2,475,431
外国為替	24,221	24,062
その他資産	96,312	107,039
有形固定資産	21,918	22,091
無形固定資産	11,257	12,454
債券繰延資産	118	88
退職給付に係る資産	951	1,196
繰延税金資産	21,573	21,114
支払承諾見返	30,514	29,574
貸倒引当金	△61,384	△56,589
投資損失引当金	△476	△953
資産の部合計	4,592,921	4,575,072
負債の部		
預金	2,710,531	2,739,967
譲渡性預金	221,600	136,875
債券	219,465	169,460
コールマネー及び売渡手形	90,268	83,763
債券貸借取引受入担保金	263,521	269,317
特定取引負債	269,869	252,769
借入金	208,048	224,364
社債	40,000	66,000
その他負債	119,562	165,510
賞与引当金	3,188	1,770
役員賞与引当金	76	50
退職給付に係る負債	8,961	9,166
役員退職慰労引当金	2	1
オフバランス取引信用リスク引当金	1,394	1,464
偶発損失引当金	409	331
特別法上の引当金	7	8
繰延税金負債	—	3
支払承諾	30,514	29,574
負債の部合計	4,187,422	4,150,398
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,313	87,315
利益剰余金	199,785	214,446
自己株式	△3,388	△3,387
株主資本合計	383,710	398,373
その他有価証券評価差額金	16,258	24,199
繰延ヘッジ損益	4,438	1,830
為替換算調整勘定	△3	△1,840
退職給付に係る調整累計額	139	△98
その他の包括利益累計額合計	20,833	24,091
新株予約権	182	296
非支配株主持分	772	1,912
純資産の部合計	405,498	424,674
負債及び純資産の部合計	4,592,921	4,575,072

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	60,242	65,990
資金運用収益	32,541	31,912
(うち貸出金利息)	21,785	20,686
(うち有価証券利息配当金)	9,557	10,649
役務取引等収益	6,246	5,512
特定取引収益	5,440	10,293
その他業務収益	12,847	13,092
その他経常収益	3,166	5,179
経常費用	30,567	38,160
資金調達費用	7,144	9,493
(うち預金利息)	4,066	3,348
(うち債券利息)	308	254
役務取引等費用	480	571
特定取引費用	318	208
その他業務費用	2,636	4,219
営業経費	19,063	21,921
その他経常費用	923	1,745
経常利益	29,675	27,830
特別損失	2	0
固定資産処分損	2	—
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	29,672	27,829
法人税、住民税及び事業税	367	4,045
法人税等調整額	4,997	△2,059
法人税等合計	5,365	1,985
中間純利益	24,307	25,844
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	10	△13
親会社株主に帰属する中間純利益	24,297	25,857

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益	24,307	25,844
その他の包括利益	△16,893	3,257
その他有価証券評価差額金	△18,629	7,940
繰延ヘッジ損益	2,352	△2,607
為替換算調整勘定	△40	△1,837
退職給付に係る調整額	△576	△238
中間包括利益	7,413	29,101
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,403	29,115
非支配株主に係る中間包括利益	10	△14

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	289,676	235,035	△99,333	525,377
当中間期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△20,490			△20,490
剰余金の配当			△10,748		△10,748
親会社株主に帰属する中間純利益			24,297		24,297
自己株式の取得				△143,430	△143,430
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△239,375		239,375	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		57,502	△57,502		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△202,362	△43,953	95,945	△150,371
当中間期末残高	100,000	87,313	191,081	△3,388	375,006

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,931	△145	1,209	5,191	41,187	81	767	567,414
当中間期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当								△20,490
剰余金の配当								△10,748
親会社株主に帰属する中間純利益								24,297
自己株式の取得								△143,430
自己株式の処分								—
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△18,629	2,352	△40	△576	△16,893	100	1	△16,791
当中間期変動額合計	△18,629	2,352	△40	△576	△16,893	100	1	△167,162
当中間期末残高	16,301	2,207	1,168	4,614	24,293	182	769	400,251

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	87,313	199,785	△3,388	383,710
当中間期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					—
剰余金の配当			△11,197		△11,197
親会社株主に帰属する中間純利益			25,857		25,857
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		1	3
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1	14,660	0	14,663
当中間期末残高	100,000	87,315	214,446	△3,387	398,373

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,258	4,438	△3	139	20,833	182	772	405,498
当中間期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当								—
剰余金の配当								△11,197
親会社株主に帰属する中間純利益								25,857
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								3
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,941	△2,607	△1,837	△238	3,257	114	1,140	4,512
当中間期変動額合計	7,941	△2,607	△1,837	△238	3,257	114	1,140	19,175
当中間期末残高	24,199	1,830	△1,840	△98	24,091	296	1,912	424,674

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	525,867	552,934
コールローン	56	—
債券貸借取引支払保証金	67,895	—
買入金銭債権	6,716	5,893
特定取引資産	337,373	356,304
金銭の信託	4,505	8,055
有価証券	987,411	999,810
貸出金	2,515,868	2,491,916
外国為替	24,221	24,062
その他資産	96,120	106,737
その他の資産	96,120	106,737
有形固定資産	21,759	21,957
無形固定資産	11,031	12,251
債券繰延資産	118	88
前払年金費用	—	737
繰延税金資産	21,025	21,463
支払承諾見返	30,389	29,362
貸倒引当金	△60,185	△55,980
投資損失引当金	△476	△953
資産の部合計	4,589,699	4,574,642
負債の部		
預金	2,723,774	2,755,031
譲渡性預金	221,600	136,875
債券	219,465	169,460
コールマネー	90,268	83,763
債券貸借取引受入担保金	263,521	269,317
特定取引負債	269,869	252,769
借入金	206,320	223,457
社債	40,000	66,000
その他負債	114,084	158,462
未払法人税等	682	2,614
リース債務	499	422
資産除去債務	1,956	1,982
その他の負債	110,947	153,444
賞与引当金	3,082	1,711
役員賞与引当金	70	50
退職給付引当金	8,110	8,458
オフバランス取引信用リスク引当金	1,399	1,456
支払承諾	30,389	29,362
負債の部合計	4,191,956	4,156,175

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,313	87,315
資本準備金	87,313	87,313
その他資本剰余金	—	1
利益剰余金	193,112	208,377
利益準備金	12,686	12,686
その他利益剰余金	180,425	195,690
繰越利益剰余金	180,425	195,690
自己株式	△3,388	△3,387
株主資本合計	377,037	392,305
その他有価証券評価差額金	16,084	24,034
繰延ヘッジ損益	4,438	1,830
評価・換算差額等合計	20,523	25,865
新株予約権	182	296
純資産の部合計	397,742	418,467
負債及び純資産の部合計	4,589,699	4,574,642

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
経常収益	57,475	63,877
資金運用収益	31,649	31,270
（うち貸出金利息）	20,947	20,083
（うち有価証券利息配当金）	9,516	10,622
役務取引等収益	6,528	5,757
特定取引収益	3,991	9,485
その他業務収益	12,627	12,811
その他経常収益	2,678	4,553
経常費用	28,580	36,404
資金調達費用	7,113	9,485
（うち預金利息）	4,067	3,349
（うち債券利息）	308	254
役務取引等費用	503	1,216
特定取引費用	318	208
その他業務費用	2,651	4,188
営業経費	17,374	20,094
その他経常費用	619	1,211
経常利益	28,894	27,473
特別損失	2	—
固定資産処分損	2	—
税引前中間純利益	28,892	27,473
法人税、住民税及び事業税	122	3,989
法人税等調整額	4,990	△2,979
法人税等合計	5,112	1,010
中間純利益	23,779	26,462

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	87,313	202,362	289,676	12,686	216,542	229,228	△99,333	519,571
当中間期変動額									
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△20,490	△20,490					△20,490
剰余金の配当						△10,748	△10,748		△10,748
中間純利益						23,779	23,779		23,779
自己株式の取得								△143,430	△143,430
自己株式の処分									—
自己株式の消却			△239,375	△239,375				239,375	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			57,502	57,502		△57,502	△57,502		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△202,362	△202,362	—	△44,471	△44,471	95,945	△150,888
当中間期末残高	100,000	87,313	—	87,313	12,686	172,070	184,757	△3,388	368,683

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,758	△145	34,612	81	554,266
当中間期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					△20,490
剰余金の配当					△10,748
中間純利益					23,779
自己株式の取得					△143,430
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△18,599	2,352	△16,246	100	△16,146
当中間期変動額合計	△18,599	2,352	△16,246	100	△167,034
当中間期末残高	16,158	2,207	18,366	182	387,231

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	87,313	—	87,313	12,686	180,425	193,112	△3,388	377,037
当中間期変動額									
剰余金(その他資本剰余金)の配当									—
剰余金の配当						△11,197	△11,197		△11,197
中間純利益						26,462	26,462		26,462
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			1	1				1	3
自己株式の消却									—
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	15,265	15,265	0	15,267
当中間期末残高	100,000	87,313	1	87,315	12,686	195,690	208,377	△3,387	392,305

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,084	4,438	20,523	182	397,742
当中間期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					—
剰余金の配当					△11,197
中間純利益					26,462
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,949	△2,607	5,342	114	5,456
当中間期変動額合計	7,949	△2,607	5,342	114	20,724
当中間期末残高	24,034	1,830	25,865	296	418,467

(4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。